平成２５年度
新地方公会計制度の
状況について

滋賀県野洲市

平成 25 年度　新地方公会計制度の状況について

目次

平成 25 年度「新地方公会計制度」の概要　・・・・・・・・・・　1

「普通会計財務書類４表」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

「連結会計財務書類４表」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

平成 25 年度 「新地方公会計制度」の概要

1 新地方公会計制度とは

地方公共団体では、平成20年度決算から、地方公共団体の資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度による財務書類の作成が求められています。

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されているもので、総務省において、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」および平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されており、報告書で、「基準モデル」および「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。

野洲市では、「総務省改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び外郭団体を含めた連結ベースの書類を作成しています。

※ 「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

（総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より）

【基準モデルの特徴】

(1) 基準モデルは、企業会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。

(2) 開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

(3) 事務処理の負荷の軽減を図るため、固定資産の評価方法や標準的な仕訳パターンを併せて提案しています。

【総務省方式改訂モデルの特徴】

(1) 総務省方式改訂モデルは、各団体のこれまでの取組や作成事務の負荷を考慮し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めています。

(2) このため、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴がありますが、一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もあります。

(3) 資産の有効活用等の目的達成のため、売却可能資産から優先して固定資産台帳を整備するとともに、未収金・貸付金の評価情報の充実をあらかじめ意図したモデルです。

(1)財務書類4表とは

■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と市債残高をはじめとする負債との関係を対比して表示することにより、資産とそれを取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

「資産の部」、「負債の部」および「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産(「資産の部」)と、その資産をどのような財源(「負債の部」、「純資産の部」)で調達したのかを対照的に示しています。

■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

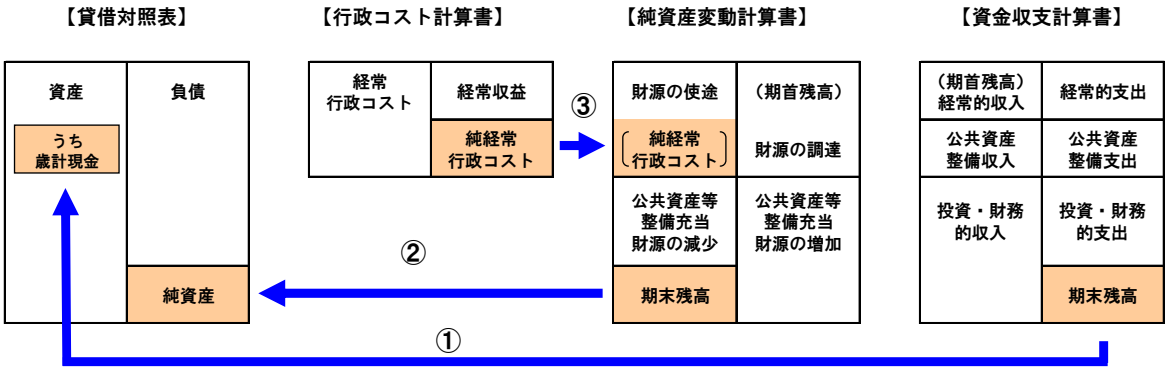
■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の動きを示したものです。

■ 資金収支計算書

1年間の資金の動き(収支)のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

(2)財務書類4表の相互関係



① 貸借借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末残高」と対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末残高」と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

2 普通会計財務書類4表の概要

■ 野洲市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。

実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈野洲市の普通会計を構成する主な会計〉

- ○ 一般会計
- ○ 地域医療振興資金貸付事業特別会計
- ○ 墓地公園事業特別会計
- ○ 基幹水利施設管理事業特別会計
- ○ 土地取得特別会計

(1)貸借対照表

（単位：千円）

		平成25年度	平成24年度	増減
資産の部	1．公共資産	76,294,444	75,775,759	518,685
	有形固定資産	75,298,422	74,752,212	546,210
	売却可能資産	996,022	1,023,547	△ 27,525
	2．投資等	6,654,437	6,839,271	△ 184,834
	（うちその他特定目的基金）	1,983,891	1,990,404	△ 6,513
	（うち退職手当組合積立金）	2,922,352	3,283,295	△ 360,943
	3．流動資産	2,086,378	1,666,476	419,902
	（うち財政調整基金）	1,357,765	914,183	443,582
	（うち減債基金）	253,369	203,254	50,115
	（うち歳計現金）	429,018	494,822	△ 65,804
	資産合計	85,035,259	84,281,506	753,753
負債の部	1．固定負債	32,063,693	32,841,831	△ 778,138
	（うち地方債）	25,982,268	25,653,530	328,738
	（うち退職給与引当金）	3,725,441	3,993,241	△ 267,800
	2．流動負債	2,719,151	3,097,350	△ 378,199
	（うち地方債）	2,467,689	2,857,303	△ 389,614
	負債合計	34,782,844	35,939,181	△ 1,156,337
純資産の部	純資産の部	50,252,415	48,342,325	1,910,090
	負債・純資産の合計	85,035,259	84,281,506	753,753

① 資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、850 億 3,525 万 9 千円と、前年度と比較して 7 億 5,375 万 3 千円の増となっています。

これは保育園等の建替え等に伴う福祉施設の整備によるものや、財政調整基金等の増加によるものです。

② 負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は、347 億 8,284 万 4 千円と、前年度と比較して 11 億 5,633 万 7 千円の減となっています。

これは退職給与引当金が減少したことなどによるものです。

なお、固定負債と流動負債における地方債の合計額は、前年度と比較して 6,087 万 6 千円と減少しており、市債残高が減少していることを示しています。

③ 純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、資産の増加と負債の減少により、前年度と比較して 19 億 1,009 万円の増となっています。

≪有形固定資産の行政目的別割合≫

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合をみることにより、行政分野毎の資産形成の比重を把握することができます。

（単位：千円）

◆有形固定資産の内訳	平成25年度	割合(%)	平成24年度	割合(%)	増減
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	29,559,615	39.3	29,675,358	39.7	△ 115,743
教育	30,756,651	40.8	30,684,168	41.1	72,483
福祉	4,343,760	5.8	3,828,901	5.1	514,859
環境衛生	1,803,631	2.4	1,673,576	2.2	130,055
産業振興	1,624,153	2.2	1,823,669	2.4	△ 199,516
消防	1,370,111	1.8	1,190,068	1.6	180,043
総務	5,840,501	7.8	5,876,472	7.9	△ 35,971

教育が昨年度に引き続き高い比率を占めています。これは、主に小・中学校の学校耐震化整備の推進や空調設備工事等によるものです。

また、福祉では、前年度と比較して 13%、全体に占める割合として 0.7 ポイントの増となっています。これは、保育園の整備等によるものです。

なお、野洲駅周辺都市基盤整備事業をはじめ、道路や雨水幹線の整備などは、「生活インフラ・国土保全」に区分し、クリンセンターは環境衛生に区分しています。

(2)行政コスト計算書

（単位：千円）

	平成25年度	平成24年度	増減
◆人にかかるコスト	3,916,003	3,531,015	384,988
①人件費	3,368,133	3,347,004	21,129
②退職手当引当金繰入等	360,993	3,701	357,292
③賞与引当繰入額	186,877	180,310	6,567
◆物にかかるコスト	5,369,028	5,304,238	64,790
①物件費	3,067,141	3,041,190	25,951
②維持補修費	47,853	45,932	1,921
③減価償却費	2,254,034	2,217,116	36,918
◆移転支出的なコスト	6,961,481	6,554,493	406,988
①社会保障給付	3,174,317	3,200,818	△ 26,501
②補助金等	1,517,031	1,616,083	△ 99,052
③他会計等への支出額	1,384,697	1,298,734	85,963
④他団体への公共資産整備補助金等	885,436	438,858	446,578
◆その他のコスト	754,720	426,192	328,528
①支払利息	356,571	415,350	△ 58,779
②回収不能見込計上額	10,259	10,842	△ 583
③その他行政コスト	387,890	0	387,890
経常行政コスト(a)	17,001,232	15,815,938	1,185,294
経常収益(b)	1,104,289	1,003,249	101,040
①使用料・手数料	660,006	574,120	85,886
②分担金・負担金・寄附金	444,283	429,129	15,154
(差引)純行政コスト(a－b)	15,896,943	14,812,689	1,084,254

行政コスト計算書は、人件費や公共施設の運営管理、生活保護費の給付など、資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用(「経常行政コスト」)と、使用料などの行政サービスの直接の対価として得られた収入(「経常収益」)を明らかにするものです。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、生活インフラ・教育・福祉の整備に係る費用が影響し、3 億 8,498 万 8 千円の増となっています。

「物にかかるコスト」は、教育にかかる減価償却費の増加により6,479 万円の増となっています。

「移転支出的なコスト」は、篠原駅前整備事業負担金、総合防災センター・東消防署新築事業等により 4 億 698 万 8 千円の増となっています。

この結果、「経常行政コスト」の総額は、前年度より 11 億 8,529 万 4 千円増の 170 億 123 万 2 千円となっています。

また、「経常収益」の総額は、(財)野洲文化スポーツ振興事業団の解散により使用料・手数料等が増額となり、前年度と比較して 1 億 104 万円増の 11 億 428 万 9 千円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、前年度と比較して 10 億 8,425 万 4 千円増の 158 億 9,694 万 3 千円となっています。

(3)純資産変動計算書

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高(a)	49,396,319	48,066,733	1,329,586
◆純経常行政コスト	△ 15,896,943	△ 14,812,689	△ 1,084,254
◆一般財源	12,633,504	11,627,403	1,006,101
①地方税	8,006,112	7,598,338	407,774
②地方交付税	2,898,577	2,829,787	68,790
③その他行政コスト充当財源	1,728,815	1,199,278	529,537
◆補助金等受入	3,380,541	3,084,120	296,421
◆臨時損益	191,742	38,497	153,245
①公共資産除売却損益	191,742	41,747	149,995
②投資損失	0	△ 3,250	3,250
◆資産評価替えによる変動額	252,467	338,261	△ 85,794
◆その他	294,785	0	294,785
期末純資産残高(b)	50,252,415	48,342,325	1,910,090
純資産増減(b－a)	856,096	275,592	580,504

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は 493 億 9,631 万 9 千円で、「地方税」を 80 億 611 万 2 千円、「地方交付税」を 28 億 9,857 万 7 千円受け入れたことなどにより、最終的に「期末純資産残高」は 8 億 5,609 万 6 千円となっています。

(4)資金収支計算書

（単位：千円）

	平成25年度	平成24年度	増減
期首歳計現金残高(a)	494,822	640,821	△ 145,999
◆経常的収支の部(b)	4,162,514	3,744,310	418,204
○支出	13,145,352	13,316,565	△ 171,213
（うち人件費）	3,816,293	3,844,689	△ 28,396
（うち物件費）	3,067,141	3,041,190	25,951
（うち社会保障給付）	3,174,317	3,200,818	△ 26,501
（うち補助金等）	1,517,031	1,616,083	△ 99,052
（うち支払利息）	356,571	415,350	△ 58,779
○収入	17,307,866	17,060,875	246,991
（うち地方税）	8,009,073	7,587,200	421,873
（うち地方交付税）	2,898,577	2,829,787	68,790
（うち国庫補助金等）	2,905,376	2,895,783	9,593
（うち地方債発行額）	1,208,814	1,346,683	△ 137,869
（うち基金取崩額）	52,207	508,250	△ 456,043
◆公共資産整備収支の部(c)	△ 908,036	△ 809,657	△ 98,379
○支出	3,681,821	2,667,609	1,014,212
（うち公共資産整備支出）	2,699,229	2,128,785	570,444
○収入	2,773,785	1,857,952	915,833
（うち国庫補助金等）	475,165	188,337	286,828
（うち地方債発行額）	1,588,300	1,386,900	201,400
（うち基金取崩額）	102,000	0	102,000
◆投資・財務的収支の部(d)	△ 3,320,282	△ 3,080,652	△ 239,630
○支出	3,626,569	3,225,317	401,252
（うち貸付金）	7,500	11,800	△ 4,300
（うち基金積立額）	639,684	398,632	241,052
（うち地方債償還額）	2,857,990	2,768,620	89,370
○収入	306,287	144,665	161,622
（うち貸付金回収額）	46,918	36,784	10,134
（うち地方債発行額）	0	0	0
（うち公共資産等売却収入）	191,742	41,747	149,995
当年度歳計現金増減額(e＝b＋c＋d)	△ 65,804	△ 145,999	80,195
期末歳計現金残高(a＋e)	429,018	494,822	△ 65,804

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常収支では、41 億 6,251 万 4 千円の収支差があるものの、公共資産の整備に 9 億 803 万 6 千円、地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に 33 億 2,028 万 2 千円を活用したことにより、期末の歳計現金残高は、期首より 6,580 万 4 千円減の 4 億 2,901 万 8 千円となっています。

3 財務書類に基づく財政分析（普通会計ベース）

● 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。

年数が長いほど、社会資本が充実していることを示しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{85,063}{20,388 + 495}$$

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
4.1年	4.3年	3.9年	3.8年	4.4年

※平均的な値：3.0～7.0

● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の割合から、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかをみることができます。

比率が高いほど、これまでの世代が負担した資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来の世代による負担が少ないことを示しています。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{50,252}{76,294}$$

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
65.9%	63.8%	63.6%	64.1%	64.8%

※平均的な値：50%～90%

● 純資産構成比率

返済の必要がない純資産が占める割合で、財政の安定性を図る指標としてみることができます。

高いほど財政が健全であることを示しています。

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{50,252}{85,035}$$

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
59.1%	57.4%	57.1%	57.3%	59.0%

※平均的な値：なし

● 流動比率

短期的な債務の返済能力を有しているかをみることができます。
高いほど1年以内返済する負債へ備えがあることを示します。

$$流動比率 = \frac{流動資産合計}{流動負債合計} = \frac{2,086}{2,719}$$

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
76.7%	53.8%	62.8%	54.7%	51.8%

※標準的な値：100%以上

≪増減理由≫

歳計現金が 6,580 万 4 千円減少したものの、財政調整基金が 4 億 4,358 万 2 千円の増加したことによります。

● 市民1人あたり財務書類

財務書類の数値を市民1人あたりに換算することで、より市民が実感をもてる数値として開示するとともに、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことができます。

【1人あたり貸借対照表】

（単位：千円）

	市民1人あたり
公共資産	1,504
投資等	131
流動資産	41
資産合計	1,676
固定負債	632
流動負債	54
負債合計	686
純資産	991
負債・純資産計	1,677

【1人あたり行政ｺｽﾄ・性質別】

（単位：千円）

	市民1人あたり
人にかかるｺｽﾄ	77
物にかかるｺｽﾄ	106
移転支出的なｺｽﾄ	137
その他のｺｽﾄ	15
経常行政ｺｽﾄ計	335

【1人あたり行政ｺｽﾄ・目的別】

（単位：千円）

	市民1人あたり
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	25
教育	51
福祉	113
環境衛生	27
産業振興	16
消防	24
総務	39
議会	4
支払利息	7
回収不能見込計上額	0
経常行政ｺｽﾄ計	306

※平均的な値 ： 1人当たり行政コスト 20万円 ～ 50万円

＊平成25年3月末現在の人口(50,733人)に基づき計算しています。

● 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合から、受益者負担金額を算定することができます。

行政コスト計算書では、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{1,104}{17,001}$$

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
6.5%	6.3%	6.5%	6.1%	6.3%

※平均的な値：2%～8%

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等+補助金等受入（その他一般財源分のみ）}} = \frac{15,897}{12,636 + 2,905}$$

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
102.0%	102.0%	97.6%	103.5%	109.8%

※平均的な値：90% ～ 110%

● 地方債の償還可能年数

市が抱えている地方債（借金）を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかが分かります。

市では安定的に返済を行っていかなければならないので、返済原資として経常的に確保できる資金が必要となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{＊経常的収支額}} = \frac{25,982 + 2,468}{4,163 - 1,209 - 52}$$

＊：地方債発行額、基金取崩額を除く

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
9.8年	14.3年	9.7年	11.8年	17.6年

※平均的な値：3年～9年

◎ 総括

普通会計において、昨年度に引き続き「有形固定資産の行政目的別割合」では、割合の高い順に「教育」、「生活インフラ・国土保全」の順となりました。これは、これまで立ち遅れていた小・中学校の耐震整備に重点を置いて、引き続き集中的に取り組んだ結果によるものです。

また、プライマリー・バランスは、8 億 4,297 万 3 千円の大幅な黒字となりました。この主な要因は財政調整基金等の基金を取り崩すことなく予算を執行したことによります。このことは、借金に頼らない行政サービスを行っていることとなり財政が健全であること示しています。

さらに、「地方債の償還可能年数」においても、対前年度より 4.5 ポイント改善し 9.8 年となりました。これは、分子の地方債残高が減少したことによるもので、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを示しています。

＊ ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰ・ﾊﾞﾗﾝｽ（基礎的財政収支）

市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金への積立、取り崩しを除いた収支のことです。

基礎的財政収支が黒字であるということは、市債発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出で賄えているということを表しています。

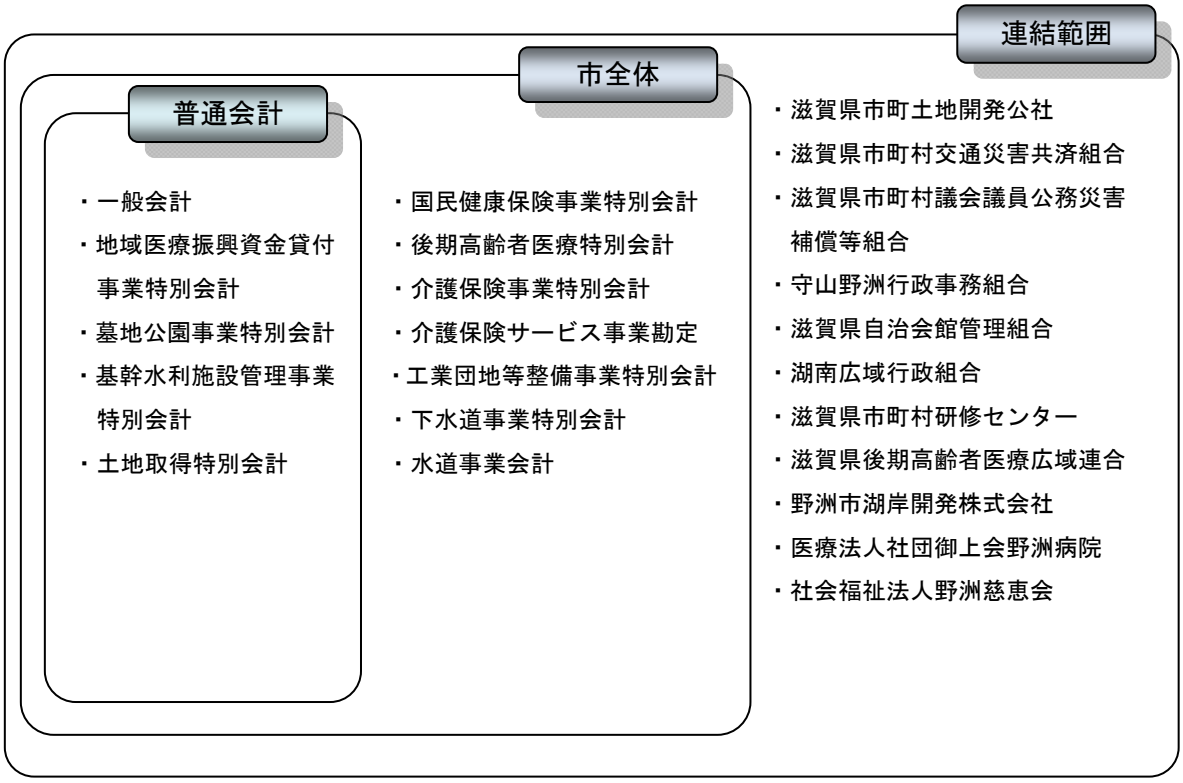
4 連結ベースでの財務書類4表の概要

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。

一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

具体的には、普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体と関与のもとで密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社および第三セクター等が連結対象となります。

■ 連結ベースでの会計の範囲



平成 25 年度

野洲市政策調整部財政課

普通会計財務４表（総務省改訂版モデル）

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

公会計

貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
［資産の部］				［負債の部］			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		25,982,268	
①生活インフラ・国土保全	29,559,615			(2) 長期未払金			
②教育	30,756,651			①物件の購入等	1,109,895		
③福祉	4,343,760			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	1,803,631			③その他	0		
⑤産業振興	1,624,153			長期未払金計		1,109,895	
⑥消防	1,370,111			(3) 退職手当引当金		3,725,441	
⑦総務	5,840,501			(4) 損失補償等引当金		1,246,089	
有形固定資産計		75,298,422		固定負債合計			32,063,693
(2) 売却可能資産		996,022					
公共資産合計			76,294,444	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2,467,689	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		65,440	
①投資及び出資金	231,936			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		186,022	
投資及び出資金計		231,936		流動負債合計			2,719,151
(2) 貸付金		581,166					
(3) 基金等				負　債　合　計			34,782,844
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	1,983,891						
③土地開発基金	756,317			［純資産の部］			
④その他定額運用基金	4,000			1　公共資産等整備国県補助金等			11,747,669
⑤退職手当組合積立金	2,922,352						
基金等計		5,666,560		2　公共資産等整備一般財源等			52,483,005
(4) 長期延滞債権		225,033					
(5) 回収不能見込額		△ 50,258		3　その他一般財源等			△ 14,199,120
投資等合計			6,654,437				
				4　資産評価差額			220,861
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			50,252,415
①財政調整基金	1,357,765						
②減債基金	253,369						
③歳計現金	429,018						
現金預金計		2,040,152					
(2) 未収金							
①地方税	49,848						
②その他	7,158						
③回収不能見込額	△ 10,780						
未収金計		46,226					
流動資産合計			2,086,378				
資　産　合　計			85,035,259	負債・純資産合計			85,035,259

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,580,671	千円
	②教育	176,230	千円
	③福祉	1,826,545	千円
	④環境衛生	1,477,922	千円
	⑤産業振興	2,099,199	千円
	⑥消防	769,187	千円
	⑦総務	498,180	千円
	計	9,427,934	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	575,200	千円
	②地方債	1,797,933	千円
	③一般財源等	7,054,801	千円
	計	9,427,934	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	18,278	千円
	②債務保証又は損失補償	4,107,520	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	1,292,496	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	［内訳］負債計上【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	［内訳］注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,674,373 千円		
［内訳］　普通会計地方債残高	28,449,957 千円	28,449,957 千円	
債務負担行為支出予定額	780,760 千円	1175335 千円	△ 394,575 千円
公営事業地方債負担見込額	1,408,715 千円		1,408,715 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	758,232 千円		758,232 千円
退職手当負担見込額	1,030,620 千円	1,030,620 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,246,089 千円	1246089 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,301,250 千円		
［内訳］　地方債償還額等充当基金残高	2,878,039 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	577,221 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,845,990 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,373,123 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は20,949,689千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,233,879千円です。

行政コスト計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,368,133	19.8%	223,150	975,692	639,573	187,892	121,014	15,222	1,042,707	162,883			0
	(2)退職手当引当金繰入等	360,993	2.1%	21,928	98,074	78,495	28,296	16,364	494	112,356	4,986			0
	(3)賞与引当金繰入額	186,877	1.1%	13,666	50,879	39,967	13,734	8,004	855	51,232	8,540			0
	小　計	3,916,003	23.0%	258,744	1,124,645	758,035	229,922	145,382	16,571	1,206,295	176,409			0
2	(1)物件費	3,067,141	18.0%	95,743	935,634	521,568	915,783	82,739	35,558	472,654	7,462			0
	(2)維持補修費	47,853	0.3%	14,315	19,833	2,829	2,094	410	728	7,644	0			
	(3)減価償却費	2,254,034	13.3%	737,357	814,446	185,354	94,820	205,833	75,423	140,801				
	小　計	5,369,028	31.6%	847,415	1,769,913	709,751	1,012,697	288,982	111,709	621,099	7,462			0
3	(1)社会保障給付	3,174,317	18.7%		38,583	3,133,576	2,158							
	(2)補助金等	1,517,031	8.9%	9,560	59,658	251,886	274,914	242,944	472,093	202,964	3,012			0
	(3)他会計等への支出額	1,384,697	8.1%	127,478	0	1,154,760	0	96,679	5,780	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	885,436	5.2%	70,501	0	107,741	78,148	20,806	598,722	9,518				0
	小　計	6,961,481	40.9%	207,539	98,241	4,647,963	355,220	360,429	1,076,595	212,482	3,012			0
4	(1)支払利息	356,571	2.1%									356,571		
	(2)回収不能見込計上額	10,259	0.1%										10,259	
	(3)その他行政コスト	387,890	2.3%					0						387,890
	小　計	754,720	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	356,571	10,259	387,890
経常行政コスト　a		17,001,232		1,313,698	2,992,799	6,115,749	1,597,839	794,793	1,204,875	2,039,876	186,883	356,571	10,259	387,890
（構成比率）				7.7%	17.6%	36.0%	9.4%	4.7%	7.1%	12.0%	1.1%	2.1%	0.1%	2.3%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	660,006		54,123	161,049	199,643	212,422	229	0	32,540	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金　c	444,283		2,353	254,230	174,939	0	7,105	0	3,754	0	0		0	1,902
経常収益合計（b＋c）d	1,104,289		56,476	415,279	374,582	212,422	7,334	0	36,294	0	0		0	1,902
d／a	6.50%		4.3%	13.9%	6.1%	13.3%	0.9%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－d	15,896,943		1,257,222	2,577,520	5,741,167	1,385,417	787,459	1,204,875	2,003,582	186,883	356,571	10,259	387,890	△ 1,902

純資産変動計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	49,396,319
純経常行政コスト	△ 15,896,943
一般財源	
地方税	8,006,112
地方交付税	2,898,577
その他行政コスト充当財源	1,728,815
補助金等受入	3,380,541
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	191,742
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	252,467
無償受贈資産受入	0
その他	294,785
期末純資産残高	50,252,415

資金収支計算書

自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	3,816,293
物件費	3,067,141
社会保障給付	3,174,317
補助金等	1,517,031
支払利息	356,571
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,166,146
その他支出	47,853
支出合計	13,145,352
地方税	8,009,073
地方交付税	2,898,577
国県補助金等	2,905,376
使用料・手数料	639,585
分担金・負担金・寄附金	427,199
諸収入	388,682
地方債発行額	1,208,814
基金取崩額	52,207
その他収入	778,353
収入合計	17,307,866
経常的収支額	4,162,514

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,699,229
公共資産整備補助金等支出	885,436
他会計等への建設費充当財源繰出支出	97,156
支出合計	3,681,821
国県補助金等	475,165
地方債発行額	1,588,300
基金取崩額	102,000
その他収入	608,320
収入合計	2,773,785
公共資産整備収支額	△ 908,036

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,500
基金積立額	639,684
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	121,395
地方債償還額	2,857,990
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,626,569
国県補助金等	0
貸付金回収額	46,918
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	191,742
その他収入	67,627
収入合計	306,287
投資・財務的収支額	△ 3,320,282

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 65,804
期首歳計現金残高	494,822
期末歳計現金残高	429,018

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,367千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		20,387,938	千円
地方債発行額	△	2,797,114	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	20,453,742	
地方債元利償還額		3,212,194	
財政調整基金等積立額		493,697	
基礎的財政収支		842,973	千円

平成 25 年度

野洲市政策調整部財政課

連結会計財務４表（総務省改訂版モデル）

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

公会計

連結貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	37,530,315			①普通会計地方債	26,230,016		
②教育	30,756,651			②公営事業地方債	13,260,555		
③福祉	6,698,733			地方公共団体計		39,490,571	
④環境衛生	2,924,379			(2) 関係団体			
⑤産業振興	4,806,129			①一部事務組合・広域連合地方債	0		
⑥消防	1,822,239			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	5,864,080			③第三セクター等長期借入金	2,347,484		
⑧収益事業	1,454,665			関係団体計		2,347,484	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		1,197,272	
有形固定資産合計		91,857,191		(4) 引当金		5,730,636	
(2) 無形固定資産		6,780		（うち退職手当等引当金）		4,484,547	
(3) 売却可能資産		996,022		（うちその他の引当金）		1,246,089	
公共資産合計			92,859,993	(5) その他		76,600	
				固定負債合計			48,842,563
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		71,487		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		542,066		①地方公共団体	5,351,820		
(3) 基金等		6,180,140		②関係団体	383,168		
(4) 長期延滞債権		453,115		翌年度償還予定額計		5,734,988	
(5) その他		36,552		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(6) 回収不能見込額		△ 105,471		(3) 未払金		452,634	
投資等合計			7,177,889	(4) 翌年度支払予定退職手当		24,051	
				(5) 賞与引当金		221,564	
				(6) その他		222,158	
3 流動資産				流動負債合計			6,655,395
(1) 資金		3,482,419					
(2) 未収金		611,842		負債合計			55,497,958
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		501,846		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 56,152		1 公共資産等整備国県補助金等		12,116,066	
流動資産合計			4,539,955	2 公共資産等整備一般財源等		53,529,173	
				3 他団体及び民間出資分		263,989	
				4 その他一般財源等		△ 17,897,651	
4 繰延勘定			129	5 資産評価差額		1,068,431	
				純資産 合計			49,080,008
資産合計			104,577,966	負債及び純資産合計			104,577,966

連結

連結行政コスト計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	6,872,496	22.9%	253,788	975,692	1,680,123	2,378,403	149,733	196,385	1,052,158	166,230			19,984
	（2）退職手当等引当金繰入等	477,964	1.6%	30,230	98,074	123,320	52,680	16,786	29,442	113,817	5,054			8,561
	（3）賞与引当金繰入額	222,421	0.7%	16,127	50,879	47,592	25,864	8,004	12,402	51,831	8,747			975
	小　計	7,572,881	25.2%	300,145	1,124,645	1,851,035	2,456,947	174,523	238,229	1,217,806	180,031			29,520
2	（1）物件費	4,794,239	16.0%	185,006	935,634	896,203	2,101,928	108,135	68,256	473,415	7,561			18,101
	（2）維持補修費	97,930	0.3%	26,236	19,833	14,663	23,912	1,354	4,112	7,820	0			
	（3）減価償却費	2,958,098	9.8%	747,576	814,446	313,294	553,304	277,768	109,150	142,560	0			
	小　計	7,850,267	26.1%	958,818	1,769,913	1,224,160	2,679,144	387,257	181,518	623,795	7,561	0		18,101
3	（1）社会保障給付	9,226,668	30.7%	0	38,583	9,185,927	2,158	0	0	0	0			
	（2）補助金等	2,533,716	8.4%	177,077	59,658	1,487,246	11,148	242,944	13,208	139,675	3,068			399,692
	（3）他会計等への支出額	230,764	0.8%	121,698	0	6,607	0	96,679	5,780	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	878,120	2.9%	121,924	0	△ 15,978	71,508	20,806	666,792	13,068	0			0
	小　計	12,869,268	42.8%	420,699	98,241	10,663,802	84,814	360,429	685,780	152,743	3,068			399,692
4	（1）支払利息	746,322	2.5%									746,322		
	（2）回収不能見込計上額	62,245	0.2%										62,245	
	（3）その他行政コスト	940,720	3.1%	58,610	0	88,561	382,131	2,829	0	0	0			408,589
	小　計	1,749,287	5.8%	58,610	0	88,561	382,131	2,829	0	0	0	746,322	62,245	408,589
経常行政コスト　a		30,041,703		1,738,272	2,992,799	13,827,558	5,603,036	925,038	1,105,527	1,994,344	190,660	746,322	62,245	855,902
（構成比率）				5.8%	10.0%	46.0%	18.7%	3.1%	3.7%	6.6%	0.6%	2.5%	0.2%	2.8%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	699,721		54,123	161,049	199,643	246,362	229	5,489	32,826	0	0		0	0
2	分担金・負担金・寄附金	2,911,439		3,155	254,230	2,481,302	59,443	7,105	0	3,202	16	0		0	102,986
3	保険料	1,931,481				1,931,481									
4	事業収益	6,424,711		1,213,979	0	1,203,856	3,584,444	70,326	0	0	0	0		352,106	
5	その他特定行政サービス収入	290,143		5,856	0	283,936	△ 121,838	105,479	0	0	0	0		16,710	0
6	他会計補助金等	△ 5		△ 5,780	0	△ 92,094	5,780	0	0	0	0	0		92,089	0
経常収益　b		12,257,490		1,271,333	415,279	6,008,124	3,774,191	183,139	5,489	36,028	16	0		460,905	102,986
b／a		40.8%		73.1%	13.9%	43.5%	67.4%	19.8%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%		53.9%	

（差引）純経常行政コスト　a－b		17,784,213		466,939	2,577,520	7,819,434	1,828,845	741,899	1,100,038	1,958,316	190,644	746,322	62,245	394,997	△ 102,986

連結

連結純資産変動計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	47,842,257
純経常行政コスト	△ 17,784,213
一般財源	
地方税	8,006,112
地方交付税	2,898,577
その他行政コスト充当財源	1,736,330
補助金等受入	5,630,104
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	192,120
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	91,867
無償受贈資産受入	0
その他	466,854
期末純資産残高	49,080,008

連結

連結資金収支計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	7,411,124
物件費	4,532,593
社会保障給付	9,226,668
補助金等	2,716,278
支払利息	746,323
その他支出	△ 114,595
支出合計	24,518,391
地方税	8,009,073
地方交付税	2,898,577
国県補助金等	5,041,258
使用料・手数料	683,826
分担金・負担金・寄附金	2,769,826
保険料	2,257,082
事業収入	6,097,492
諸収入	793,786
地方債発行額	1,208,814
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	62,353
その他収入	213,501
収入合計	30,035,588
経常的収支額	5,517,197

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,160,193
公共資産整備補助金等支出	902,372
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	117,817
その他支出	97,156
支出合計	4,277,538
国県補助金等	588,844
地方債発行額	1,993,794
長期借入金借入額	102,000
基金取崩額	608,320
その他収入	△ 83,438
収入合計	3,209,520
公共資産整備収支額	△ 1,068,018

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	7,500
基金積立額	738,005
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,230,587
長期借入金返済額	210,420
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	12,261
収益事業純支出	16,562
その他支出	92,629
支出合計	5,308,964
国県補助金等	0
貸付金回収額	46,918
基金取崩額	0
地方債発行額	392,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	191,841
収益事業純収入	88
その他収入	90,673
収入合計	721,820
投資・財務的収支額	△ 4,587,144

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 137,965
期首資金残高	2,002,095
経費負担割合変更に伴う差額	663
期末資金残高	1,864,793